

衆第七議回國院会
大藏委員會議

五十八号

七五

出席委員	委員長	川野芳彌君
理事岡野	清豪君	理事北澤直吉君
理事小室	柳多君	理事小山長規君
理事島村	一郎君	理事事前尾繁三郎君
理事川島	金次君	理事内藤友明君
大内	一郎君	甲木保君
佐久間	徹君	田中啓一君
苦米地英俊君	三宅則義君	田中織之進君
宮腰喜助君		
田島ひで君		
河田賢治君		
出席政府委員		

昭和二十五年度における災害復旧事業費国庫負担の特例に関する法律案(内閣提出第一二五号)
租税特別措置法等の一部を改正する法律案(内閣提出第一七二号)
法律案(内閣提出第一七二号)

和穂特別措置法等の一部を改正する法律案を議題として、質疑を続行いたします。川島金次君。

外資導入の促進の課税の特例であります。おおむね三百五十万円以下の所得に対しては、半額を控除するということが原則になるわけであります。が、この機会にちょっとお尋ねしておきたいのは、アメリカのマーシャル・プランを実施いたしておりまする西欧諸国における、これと関係のあるような税法はどういうふうになつておるか。日本と同じような特別措置を講じておるものであるか。特別措置があるとすればどの程度のものであるかといふことについて、当局に調査したものがありますすれば、それをお聞かせ願いたいと思うわけです。

○平田政府委員 今世界の各国におきましても、やはりアメリカからの投資を何とか得たいというような一般的な希望が多いのでございまして、それぞれの国におきまして相当それらの投資を誘引するような税法上の措置も、考

えられておるようであります。ただあ
まりこまかいことはわかりにくのので
ござりますが、イギリスとフランスの
場合は若干調べたのでござりますが、
それについて御参考までに申し上げてお
きたいと思います。まずイギリスにお
きましては、イギリスに居住します
外国人の勤労所得でございますが、こ
の所得につきましては、やはり外国か
ライギリスに送金されましてイギリスに貯
で使う分と申しますか、イギリスに貯
寄せた分に対してだけ課税するとい
う措置を講じておるようでございます。
従いましてアメリカの本国で受取ると
いうような場合においては、そういう
本国で受取る分に対しては課税しない
い、このような措置を講じておるよう
に見受けられます。その他の点につき
ましては、たとえば学校の教授等につ
きましても、特別な相互協約のもとに
免稅措置を講じておるようでございま
すが、さような方法によりまして、で
き得る限りむりのないような課稅をし
ようという配慮はあるようでございま
す。次はフランスでございますが、フ
ランスは相當さらに考えておるようで
ございます。ただ立法上の措置といた
しましては、特に顯著なものはないの
でございますが、先般私ども情報とし
て得たところによりますと、やはり
サービスの所得及び給與所得あるいは
事業所得等につきまして、實際の課稅
上大体半額程度課稅するといったよ
うな、実際的措置を講じておるよう聞
いておるのであります。ただこの点に

つきましても、もう少し調べたいと思つたのでございますが、税法上におきましては特に措置も講じていないようございます。実際上課税の措置をおきまして相当軽減いたしまして、アメリカに比較しまして重くならないようよりな措置を講じておるよう聞いております。なおその他の小さい例といたしましては、たとえばボルトリヨあたりはいろいろ／＼軽減措置を講じておるようございます。その他そういうふたような税が大分あるように聞いておられますけれども、あまり細目のことは今調べたのがございません。大体以上でございます。

勤労所得者の給與所得について、特別措置を講じておけば——今のところそういう点は見当らないのですが、本の所得税は同じ所得いたしますが、先般も申し上げたように、日本と、アメリカに比べて著しく高くなっています。先般お配りしました表によつてわかりますように、この軽減措置を講じましても、なおかつアメリカの所得税よりもまだ高い負担をするということに相なりますので、これは所得税法の特殊性といたしまして、必要やむを得ない実情でないか、かように考えておるのであります。なお從来ドル所得に対しましては全然課税してなかつたのでありますが、これを今回課税することになつたわけでありまして、二箇年間の経過措置をいたしまして、半額控除の方法を講じておりますが、このような制度はこれは私どもは特別の措置でございますので、あまり例を見ないかと思います。大体外国の例と比較しますと、そのような点が問題になるかと思います。

本日の会議に付した事件
米国対日援助見返資金特別会計から
する電気通信事業特別会計及び国有
林野事業特別会計に対する繰入金並
びに日本国有鉄道に対する交付金に
関する法律案(内閣提出第六五号)。

○平田政府委員　今世界の各国におきましても、やはりアメリカからの投資を何とか得たいというような一般的な希望が多いのでございまして、それぞれの国におきまして相当それらの投資を誘引するような税法上の措置も、考

て得たところによりますと、やはりサービスの所得及び給與所得あるいは事業所得等につきまして、実際の課税上大体半額程度課税するといったような、実際的措置を講じておるよう聞聞いておるのであります。ただこの点に

ります。実際的には大分近いような措置を講じているよう見受けられるの

第一類第六号

大藏委員会議録第五十八号

昭和二十五年四月二十四日

その筋を通して政府に対する抗議的なサゼスチョンのようなものが出て来る。その裏側は別でありますから、こういうものを急拠やらなければならぬというようなことが言われています。そのための特別な措置を法案に出すに至るまでの実際の経過といふものを、速記録に残すということは、考慮の余地があるといたしますならば、速記をとめてでもさしつかえないものであります。が、この法の措置を講ずるに至りました実際の経過というようなことについで、特別な説明を要する点がもあるといたしますならば、それを一つ率直に説明してもらえれば、たいへんけつこうだと思うのであります。いかがでありますか。

程度の措置を行いますことは、わが国としまして必要不可欠の措置ではなかろうか。このような考え方から案を作りましたとして出した次第であります。それに関連して総司令部、関係方面とも打合せはいたしましたのであります。しかしこの指揮はあくまでも日本側が日本の立場において、自立的に決定すべき措置であるということにおいては、最初から最後までこのような態度をもつて考えていた次第であります。もちろん総司令部として、そのような態度に対しても賛成の意を表して来られたのでござります。従つて私どもそういう見地から、考えられる限度において考るというわけであります。そのような限度においてたとえば外資の導入に關する五箇年間の免稅等の措置についても、先般も申し上げましたように、商業等については何でもかんでも入つて来さえればよいという態度は、若干行き過ぎだと考えますので、日本の産業及び經濟の復興に最も緊要な商業を限りまして、指定いたすことについたしたいと考えておるのでござります。基本的には私今申し上げましたことかわりないのでござります。それ以上申し上げる必要は別段なかろうかと存じます。

いう問題についてではなかく、実際の実施において困難があり、たまく徴収についても幾多の支障があつたり、事故があつたりしておるのですが、こによると、必ずしも国内のわれ／＼日本国民と同じような立場において課税され、徴収を受けていないといふ事柄は、實際上にはしば／＼われ／＼が耳にするところであるのですが、その事柄について最近の実情というものはどうになつておるか、お聞かせ願いたい。

ますが、実際問題といたしまして、今申し上げましたような趣旨で、極力適正なる課税に政府としても努力いたしております。神戸と横浜につきましては、特に国税局あるいは中央の国税庁等におきましても力を入れまして、申告の懲罰並びにその後における更正決定というごとに努力いたしております。そのために神戸地方におきましては、相当な紛議を一時巻き起すことを実は覚悟いたしまして、相当勇敢にやつたようなこともありますのでございます。そういう結果も現われまして、相当前と比べますと、納税上の協力の態度も非常によくなつておるようでございます。ただ何と申しましても、最近まで納税状況が非常によくなつた経過的な関係等もありまして、税法通りの納税ということにつきましては、必ずしも十分とは言えなかつたと私どもも考えております。しかし先に申し上げたような趣旨でやはり納税すべきものであるということにつきましては、大体今日におきましては徹底いたしております。あとは要するに具体的に所得が幾らあるか、それに對して幾ら申告で納稅し、もしも納稅しなかつた場合におきまして、どういう程度まで行政処分を実行するかということになつておりますとして、そういう点から行きますと、前と比べますとよほど改善されつあります。しかしながら御指摘の通り私は完全なるものは考えておりません。今後ますく両面からよく詰合いまして、一般と同様に税法通り納稅し

うに考えておる次第でござります。
○川島委員 次に伺いたいのであります
ですが、この問題はどなたからこの委
員会で聞かれたのではないかと思うの
ですが、私としては聞きはぐつております
ので、重複しておりますれば恐縮
なんですが、この特別措置を講ずること
によつて、たとえば本年度の税収
入の上にどれくらいの影響がある、こ
の措置がなかつた場合には、この方面
の收入はどうのくらいあるかという問題
についての、何か数字的な資料を持合
せでありますれば、この機会に示して
もらいたい、こう思うのであります。

○平田政府委員 先般も御質問があり
まして、大体のことをお答えしておい
たのでございますが、私は係に命じま
して、何かよるべき資料でひとつ見積
りできないかということを、やかまし
く言つておるのでござりますが、何し
ろこの方面に対する從来の課税の統計
が実はないのでございまして、はつき
りした数字を申し上げることができな
いのは、非常に残念に思うのでござい
ます。大体の見積りといたしまして
は、むしろさしあたりといたしまして
は、増收になると思うのでござい
ます。と申しますのは、從来ドル所得に対し
まして、つまり非円通貨の所得に対し
まして課税いたしておりません。今回
はそれに対しまして五割を控除して課
税しようというわけであります。その
他の措置の部分は、社債の二分の一免
稅にしろ、あるいは今後五箇年間新し
く外資と一緒に入つて来る技術者等
も、どちらかと申しますと今後に現わ
れて来る現象で、今までのものはそれ

ほど多くございません。むしろさあ、たりといたましては、今まで日本に来ておられる外国人の方々で、これは一定のライセンスを得て取引をしておられます、が、非円通貨で取引しておられる。その取引も相当あると思います。これに対しまして、とにかく二分の一を控除いたしまして課税することにいたしまして、さあ、たり本年度、来年度で、ある程度增收になるのではないかと考えておるわけでございます。何しろこれらにつきましては、今申し上げましたように、今まで的確な税収がございませんので、数字を具体的に申し上げることができませんのは非常に遺憾と思うのであります、が、大体の傾向はそういうことでござります。ただし、しかし、その額を全体の予算——所得稅三千五百億でございますが、これを計算する際に要素に取入れてそれを見なければ、正しい数字が出ないというような事情ではなかろうと考えておるわけでございますので、その点で御了承願いたいと思います。

と主として非円通貨の所得のある人々は、どつちかと申しますと非常に遅法精神が強い方々が多いのじやないかと見ておきます。税法ができます際におきましては、いろいろ問題がございまが、できてしまつて後におきましては、割合に合法的に所得である限りにおきましては、正しく申告して納税が得られるものと考えております。その点、たとえばフランス等は先ほど申しましたように、実行上いろいろな措置を講じておるらしいのでありますが、実行上いろいろな措置を講ずるのは正しくない。やはり私どもは税法で軽減するものは軽減する。そのかわり税法に従つて納税してもららうということに行きますれば、割合に納まりよくなるんじやないか。そういう方々の納税道徳というか、そういうものは非常に高いと見ておりますので、大体そういう方向で行きますれば、相当なものが納税になるのではないか。かように考えております。またいろいろなこの問題に關する経過等から考えましても、私は案外通りました後におきましては、予期通り、税法通りの申告をしていました。ただけるものと確信いたしております。

○河田委員 この前ここでお出しになりました資料では、そういう外国人が六十四万というふうになつておりますが、今度この法律で課税されるようなものは大体どのくらいになりましようか。

○平田政府委員 ただいまのお話は、日本におられる外国人の総数だと思ひます。この総数の大部は、この措置には関係ないので、この措置と関係ありますのは、この中のごく少數だと考えておりまます。すなわちこの中には在

日朝鮮人、それから中華国人、台灣の方もみな入るのであります。これらの方々はいずれも從来から田の取引をしておられます。田の所得で課税されでる方々であります。新しく問題になりますのは、この中にあります主としてアメリカ人、イギリス人等の方が大部分だと考えます。この数字はこの表にもござりますように、きわめて少數でございます。しかもそれの方々の所得は、從来から課税されておりますが、これは経過的には特別軽減をいたしておりませんが、今まで非円通貨の所得がある人、それから今後二箇年間だけは、合法的に入国許可を得て日本に来られた人、そういう人だけ二分の一という控除を受けることになります。具体的にはなか／＼申し上げにくいのでございますが、適用を受けますのはごく少數だということで御了承願いたいといたします。

の少い所が多い。あるいはいか、ありましてもノミナルな所得税というようなことが多うございまして、従いましてそういう国々におきましては、積金という問題がそれほど大きな問題ではない場合が、比較的多いのじやないかと思します。私ども聞きました範囲内におきましては、日本の技術者等が行きまして、特に税法上優遇されているという措置を講ぜられているようですが、おそらく所得税、直接税等は大した額でなくして、実際に問題にならないような場合が多いのじやないかと考えられるのであります。なお将来の方向といたしましては、いろいろ課税の問題も国際的に各国との間にそれ／＼協定の方法をきめまして、総合條件的に問題を解決して行くという方向は、一つの将来の方向ではないかと思いますが、指摘されましたような国におきまして、特別の措置を講じているということはまだ聞き及んでおりません。

ります。それからその他の法人税につきましても、大体超過所得税に關係じて法人税の特例を設けていたのでございましたが、超過所得税が廃止になりましたので、これも必要がなくなつたのであります。そういう改正が大部分でございます。

○三宅(則)委員 しつこく質問いたしますが、もう一点だけお尋ねいたします。大体こういうような特例を設けられたことはけつこうであります。先ほど川島委員もお聞きになつたのでありますけれども、私は二世、いわゆる外国人である二世等が、日本におきまして多少あるいは関税をいたしまして営業する者があると聞いております。こういう者の名前を使つて、もしくはこれに関連をもちまして営業いたしました者に対しましては、適当にわが国の現行税法を適用せられたいと思つておりますが、多少これについての手心がありましようか。それともそんなことがないよう徹底的にやられましたようか。これははなはだ愚問かもしれないが、一応政府の所信を伺いたいとせんが、一応政府の所信を伺いたいと思います。

○平田政府委員 先般三宅さんもお答えいたしましたように、特に外国人といふことで軽減するということには、この法律としていたしております。

日本に住所があるかないか、という点よりまして、軽減するかいかの境目にいたしております。従いましてアメリカに住所があつて、日本に現実に来て居所があるところの日本人たる第二世の方、国籍は日本人であるという方々の場合におきましても、この條文に適合しますれば、それぐこの措置を受けるわけでございます。そ

いふ人が外資を持つて来た場合あるいは外資と一緒に技術者なり管理者等として日本に来られた場合、これはやはり外国人と同様にこの法律の適用を受けることになるのであります。従いましてそういうような意味合いでおきまして、今お話をのような場合にも、この措置の適用を受ける方々がおありになるだらうと思います。ただ今最後に御指摘の、單に名義を用いてるというのは、たび々申し上げておりますように当然所得税、富裕税等は実態において課せらるべきでありますから、そういうようなことはもちろん認めません。所得も現実に何人が所得しているかということによつて、その人に課税すべきものだと考えております。

○三宅(則)委員 第八條に富裕税のことが書いてありますが、これは御承知の通りまだ外国にありますものについては、はつきりわからぬものもあるのです。それに対しまする調査が延期せられておるが、他日富裕税に関するところの研究がされるのでありますよろか。この八條の点だけもう一べん御説明を願いたいと考えます。

○平田政府委員 この特別措置法にありまする富裕税の規定は、在外財産に関するものでありますて、在外財産は現在のところまだ規則がはつきりいたしておりませんので、在外財産を持つておるという理由で、その人に富裕税をかけるのはむりだらう、こういう意味で富裕税を課税しない。このようなことにいたしておる次第であります。

○宮腰委員 関連した問題でちょっと伺いますが、よく盛り場へ行きますと、二世の名義で営業をやつている方が多いので、とき々聞いてみると、

第二世であると非常に税金が安いのだ
ということを言つておられる方が大部分
おられる。それからまたごく最近進駐
軍の放出物資があるようですが、あれ
などはあさまにしておくと、日本の
小売り業者の方々が非常に困るのは
ないか。現に二、三の業者があめが売
れない、キャンデーが売れないで困つ
いる、何か取締つてくれないかといふ
意見があるのです。あれについてあの
ままにしておけば、相当股税があるので
ではないかと考えのですが、その点
はどうぞざいますか。

○平田政府委員 最初の問題は先ほど
申し上げたように、單に名義だけとい
うこととありますから、これはあくまでも
その実質の所得者にかかるもので
ございますが、よく調べまして十分考
慮いたしたいと考えます。なお特に當
然課税すべき営業所得がある場合に、
第二世の方々に対しても特に所得に手心
して甘くすることは変なことだと思いま
す。あくまでも日本の一般の方々と
同様に、税法に従つてかけるもののか
けて納めてもらうということにすべき
だと思います。

第二の点でございますが、これは御
指摘の通り最近放出が多いようござ
いまして、お話をどうな点も見受けら
れるわけであります。これは日本の
物資需給關係等を考慮しまして、日本
国内にそういうものを放出がいいだろ
うというので、日本政府の意見もよ
くあります。しかし消費
業者の方々から言ひますと、好ましく
いふことはもしません。しかし消費
者の方々から行きますと、望しいといふ
考え方もございますので、その辺の事

情をよく考えて、適切に適宜に放出を
してもらうようにすべきものではない
かと考えます。それよりも実際はルー
トのはつきりしないものが流れている
のが、相当あるのではないかと思いま
す。これはもちろん関係方面におきま
しても、相当取締つておられると思う
のでございますが、そのような方面に
つきまして、もちろん私どもといった
しましては極力少いように願うことは
お話の通りでござります。

○川野委員長 ほかに御質疑はござい
ませんか。——なければ本案に対する
質疑は打ち切りたいと存じますが、御異
議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○川野委員長 御異議がないようです
から、租税特別措置法等の一部を改正
する法律案に対する質疑を終了いたし
ます。

○川野委員長 次に米原対日援助見返
資金特別会計からする電気通信事業特
別会計及び国有林野事業特別会計に対
する繰入金並びに日本国有鉄道に対す
る交付金に関する法律案を議題とし
て、質疑を続行いたします。田島ひで
君。

○田島(ひ)委員 石原次長はお見えに
なりませんか。

○川野委員長 経済安定本部の財政金
融局長内田常雄君がお見えでございま
す。

○田島(ひ)委員 わざ〜〜おいでいた
だきましたのは、たしか予算委員会の
今年度の審議のときだつたと思います
が、共産黨の砂間委員の質問に対しても、
東海道本線の浜松、米原間の電化につ
きまして、私速記録を詳しく調べてい

るわけでございませんが、そのときに有鉄道に融資されますが、それを電化の方に用いたいということを申されることはつきり説明なされておりますかどうか。この点をちよつとお聞きいたします。

○内田(常)政府委員 私自身は今のお尋ねのような御説明を申し上げたことはございませんですが、東海道米原を通じて京都まで電化したいということは、経済安定本部といたしましても、あるいは運輸省、鉄道当局といたしましても、これは三年ほど前から非常に熱望しております。先に東京寄りの方ができるて参つておるが、西寄りの方がまだできて参つておらない。それで今後の計画として二十五年度の見返り資金からの繰入れ四十億なり、あるいは国有鉄道自体の損益勘定から上る債務、それらを建設勘定の方にまわすこと等によりまして、二十五年度以降京都まで電化をするようにならない、こういうことを私ども急願しております。現実にことしの四十億が米原までの電化の計画に対しどの程度貢献しているか、ちょっと私自身資料を持ちませんし、運輸省当局からでもこの点は確かめていただいた方がよいと思いまます。

○川野委員長 ちよつと田島委員に申し上げておきますが、財政金融局の次長西原君は今渡米中でございますから、御了承願いたいと思います。

○田島(ひ)委員 私は石原金融局長とお願いしましたがそらではありませんか。

○川野委員長 石原さんは主計局の次

長でござりますか……
○田島(ひ)委員 それではおいでいた
だいても話がびんと来ないわけなんで
すけれども、実は私も予算委員会の議
事録を見ておりませんけれども、それ
にはつきり石原次長がそういうふうに
言明なさつておるということを、地元
の人がわざ／＼やつて来て申しまし
た。ところが国有鉄道の立花施設局長
ですかが名古屋へおいでになつたとき
には、その問題について、それは石原
次長に申されたそうであります。こうい
うことを、石原さんがおいでにならな
ければしかたがありませんけれども、
責任ある政府の方々がこういうような
無責任なことを、あつちとこつちと別
なことを申されるということは非常な
問題になるのでありますて、たしかこ
れは御承知だと思いますが、中日新聞
にも出ておりました。この点をはつき
り、どういう政府としての方針で申さ
れたのかお伺いしたいと思います。こ
れは地元の者がわざ／＼やつて参りま
して、あるいはもうすでに御承知かも
しませんが、私はお伺いしたいと思
いますが、かんじんの石原さんがおい
でにならなければ、これははつきりし
たお答えは伺えませんけれども、政府
としても国鉄と安本当局との責任ある
方々の御意見が違うということは、相
当問題だと思いますから、その点の
御説明だけでも伺いたいと思いま
す。
○内田(常)政府委員 私が局長であり
まして、実は西原次長が申したことは、相
が、私が言つたのと同じことであります

上げたようすに浜松、米原間、あるいは京都までの電化ということは、私どもによつて建設資金が出て参ります。それに見返り資金四十億を入れますから、たしか二百億近い建設勘定が国鉄にあります。その中でどこまで米原、京都までの電化が進むかという問題であります。その年度割の計画については、今私はここでちよつとつまびらかにいたしませんが、そういう希望は西原君が言われたと同じことを私どもも持つてゐるわけであります。ことの四十億ででき上るかどうかははつきりいたしませんが……

○田島(ひ)委員 そういたしますと、見返り資金でははつきりいたしませんけれども、やはりそういう電化の希望をお持ちになつておられますか。

○内田(常)政府委員 持つております。

○田島(ひ)委員 その点は国鉄当局といいたしましても同じ御意見でありますか。

○内田(常)政府委員 同じでござります。現に昨年度浜松まで延ばしております。これを京都まで持つて行きたいということは常に今まで考えておりまつています。

○田島(ひ)委員 それは御希望だけをして実現の可能性はありますか、どうですか。その点は政府としては御希望ですけれども、可能性がないということとはございませんか。その点はどうなんでしょう。御希望だけでははつきりしませんけれども、可能性がありますか。

○内田(常)政府委員 何べんも申しますように、希望であると同時に、それを実現するための計画として持つておりますが、二十五年度中にどの程度それが進むか、今私こそへ資料を持ちませんのでちよつと申し上げにくいのですが、鉄道の電化問題につきましてはいろいろ／＼な議論があるようであります。正直に申しますと、関係方面でも電力自身の供給力があるかどうか。しかしそれの困難を克服してやりたいという希望と計画を持つておりますが、現実に二十五年度にどの程度まで進むか、今私はここで申しにくい、かのように御了解願いたいと存じます。

○川島委員長 実施面に関することは運輸省関係になつておりますので、機械開の増資に関する法律をわれ／＼はここで審議して、しかも決了いたしましたのでありますが、その増資の引当として見返り資金の一部を使用すると、いう計画であつたわけであります。その見返り資金の使用計画が、実際においてはまだ実施に移されていないといふ話を聞いてゐるのですが、その増資額と見返り資金の関係は、実際面においてはどういう形で今の状態になつておりますか。それを御質問いたします。

○大島政府委員 お答えいたします。

先般国会におきまして成立しました銀行等の優先株式の発行に関連いたしまして、法律に基きまして、見返り資金によつておりまして興業銀行その他銀行等の優先

株を引受けまして、それを基礎にしてしまして、多額の債券を発行することができるようになりました。それによりまして、刻下緊要なる長期資金の供給に、いわば飛躍的な新しい制度をつくるということは、法律案の審議によきまして政府当局から御説明した趣旨であります。その実施状況につきましての御質問でござりますが、一両日中に興業銀行につきましては、成規の手続きを経まして実施できる見込みがはつきり立つて参りました。その他の金融機関につきましては、たゞいま具体的に進行中でございまして、これもまた興業銀行に引き継ぎまして、逐次すみやかに実現して行くことを期待しております。大体国会におきましては政府側から御説明した通りであつて、第一・四半期中におきましては実施を完了する予定をもつて、着々着手行中でございます。

以外にはないのじゃないかというように考えております。しかばこれらのが金融機関が増資をいたして債券を出す場合に、その債券が預金部の引受けでなくして、はたして順調に消化できるかどうかかということになりますと、私自身の考えでは、預金部で引受けない場合は困難だらうと思います。経済安定本部がつくるております総合資金計画におきましても、二十五年度には株式の増資が悪いかわりに、一般の事業会社は社債を相当発行できる。社債を大体五百億くらい発行することを見込んでおる。その金融機関の債券発行を五百億と見ても、両方合わせて千億になる。今この事業債なり金融債を一般の個人が買うかというと、なか／＼現実には買わない。結局市中銀行、金融機関が買うことになる。この千億の社債、金融債というものを民間がはたして消化できるかというと、ほかの金融の面が詰まつておりますから、社債、金融債はある程度できると思いますが、やはりどうしても預金部が相当引受けないとむずかしい面がある。そこでお尋ねの預金部の問題になるのであります。が、預金部の問題は、今日預金部が来年利用し得る資金は約千二百億円くらいあると思いますが、これらを全部使い切るように金融債なり、あるいは事業債なり、あるいは中小企業なり、農業方面に、預金部が直接貸し出してよろしいというところまでは行つておりますが、預金部の問題は、この千二百億の金のうちで、地方公共團体に對しましてたかゞ、四百億やそちらだのまま寝かしてしまうというよくなことは、きわめてぐあいの悪いものであ

りますから、結局われわれが考へてゐるところに持つて行く努力はいたしました。しかしこれは方法論の問題になりますが、直ちに申しますと、何もかも一挙に解決しようと思つてもむりでありますから、まず銀行の見返り資金による増資、二十倍までの債券発行というところを今日まで可能ならぬで來ているが、あとはそれをさらに延長して所期の効果を收めるように、だんだん努力を重ねて手を打つて行く以外にないと思つております。その辺は今はつきり申し上げられない点もありますから、この程度で……

○大島政府委員 私のお答えに対しましての重ねての御質問でもござりますし、言葉の足りない点もあるいはありますかと思ひますので、若干補足させていただきます。銀行等の優先株の引受けにつきまして、確たる見通しがなくてやつたのではないかといふような御質問でございましたが、当時からはつきりした見通しを持つて御審議を願つたわけでございます。私が先ほど第一・四半期中に逐次と申しましたのは、その方針に基いて実行される見込みの問題だけを申し上げたわけでもございます。先ほども申しましたように、興業銀行につきましては、おそらく本日午後正式の手続を経まして拂込みを実行する。それに基きましてさつそく長期の金融債券が發行できるとのかもしれません。若干補足させていただきたいと思ひます。

○内藤(友)委員 ちよつと関連してお尋ねいたしたいのですが、農林

中金の分はいつどろになるのでござりますか。それからもう一つ局長にお尋ねしたいのです。が、農林関係の利潤が七分五厘といふことになつておられます。これは住宅の建設資金と同じように五分五厘、もしくはそれ以下にならないものかどうか。さつそく七分五厘の金を出していただきましても、利用が非常に少いのではないかと思ひますので、農業の特質から考えて、五分五厘もしくはそれ以下に願いたいと思ひますが、どうなりますかどうかお尋ねしたいと思います。

○内田(常)政府委員 農林中金の出資の増加を見返り資金でいつできるか。これは今大島君の方から大蔵省の段取りをお話していただく方がいいと思ひます。農業等に対する見返り資金の金利ですが、これは農業ばかりではないのであります。たとえば船舶などにつきましてもやはり七分五厘、日本の海運の状況とあわせ考えます場合に、やはり船舶とか農業とかいうものはもつと安い方がいいと思つております。そういう努力をするつもりであります。が、御承知の通り農中については、昨年經濟安定本部が見返り資産が出す計画を立てまして、いろいろやりました。が、現実には農業にはキュアリングの部分を除きましては出なかつた。そこで二十五年度におきましては、二十四年度の不履行の分の履行というか、二十五年度の新しいものというか、何とか金を出させることを今盛んにやつておりますので、金利の問題は一緒ににならないよう、これもまたいろいろ作戦の方法と言ひますか、そういうことを考え合せながらやつて参りたいと申つております。

○内藤(友)委員 実はそれは御配慮は
まことにありがたいのですが、作戦の
妙を得て、さつそくそういう金が出来
てしまふ。七分五厘では借り手がないの
であります。結局はあなた方が向うに
いる、おつしやつても、借り手がな
いとまた向うから何だというふうなこ
とになるのであります。それで、その作戦た
るやすらつと流れで行くような、うま
い作戦をしていただきたいと思うので
あります。これはお願ひであります。
それから中金の方の優先出資は来週
くらいに行きましょうか。

○大島政府委員 お答えいたします。
農林中金の増資を見返り資金で優先株
を引受けますのは、いつごろ実現でき
るだらうかという見込みでございます
が、ただいまのところといたしまして
は、農林中金当局の希望も聞きまし
て、大体六月早々にならうかと思つて
おるわけでございます。もちろん善は急
げでございまして、一刻も早く実現で
きますように、諸般の準備並びに手続
きを競争進めておるわけでございます。
○河田委員 援助物資につきまして先
般大臣に伺つたのですが、あまり漠然と
としているのです。たとえば今相当多
くとかその他の化粧品などいろいろ、
貨物があるわけですが、現在援助物資に
ついては、こちらの滞貿なんかと見合
わして不必要なもの、あるいは競合する
ようなものについては、援助物資とし
て向うからもらわぬというふうな計
画によつて、おやりになつておるので
すか、どうですか。

輸入計画と、見返り資金による先方からの恩恵による輸入とが両方うまく行くよう——これは正面に申して自分自身の金でやる輸入はわれくの手で計画を立てて、見返り資金による恩恵輸入は先方の手によつて計画が立てられる。そして両方で計画を立てたものを突き合わせて、うまく一本に行くような計画を今やつておるわけあります。

○河田委員 そうすると向うからそういう計画をするのはいいのですが、今まで向うから援助物資として指定された品物で、全然日本で売れぬといふものはありませんか。全部売れますか。

○内田(常)政府委員 いろいろな機会に批判されておりますように、お尋ねのように売れないで余剰になつておるものも、ある程度あるようになります。

○田嶋(ひ)委員 閑遐して——その論議に入港貨物が相当あります中で、援助物資による滞貿易と言いますか、そういうもののはどの程度あるか。数がおわかりになります。

○内田(常)政府委員 わかつておるけれど存じます。これは通産省の方の問題であります。ある程度わかつてやると思ひます。

○川島委員 内田さんにお尋ねすることはちよつと門違いですが、局長の耳にも入れて、研究してもらいたいと申す事柄なんです。実はほかでもありますせんが、本郷に本郷信用組合があるのです。この信用組合が一部幹部の専門的な不良貸付と、経営の無責任等がございましたしまして、経営が困難となつてこ

先般三月の中旬でしたが、大蔵省当局が内命を発して、優良な貯金者を全面的に救済するという趣旨で、興産信用組合といふ組合に、営業の一部を譲渡、委託みたいな形にして——その勧告に沿つて目下本郷信用組合といふものを、興産信用組合といふ一つの機関が代行しておるような有様でありまするが、そのために——本郷の近在に在住しておりまする中小企業者等の預金が大分あるのですが、たゞ一々その中小企業の多くの人たちの預金の大部分は、現金引当てに預金されて来ており、しかも納税期はすでに来ておる。しかるに一部組合の理事者の失態からいたしまして、かくのごとき優良な健全な預金者にとつては、まことに忍ぶことのできないような事態に当面して来ている。それで今申し上げましたように、徴稅期が来ておつても預金の拂下げができませんから、稅金も納めることができない、しかもただいま申し上げましたように、多くの預金者の中でも大部分のものは中小企業者で、しかも稅金引当てのための預金である。こういうことで組合關係取引の中小企業の人たちが非常な困憊を來しており、目下紛争を続けておるような事態であります。こういう事態が起きましたときには、銀行法その他の組合法から行けば、それはその機関の單なる失態であつて、政府にはもちろん責任はないといえどもこれまでであるうと思います。しかししながらこういう金融の逼迫しておるとき、しかも営業者等におきましては非常に困難と圖いながら、その中で

る。そういう預金が、必要な時期において拂下げが停止されてしまつたという事態に対しましては、私は法律上の理論は別として、政府が何らかの一定の措置を講じて、これら真にまじめな預金者を救出するという手配が非常に必要ではないか、こういうふうに考えられるのであります。從来安本としての財政金融の立場から、大蔵省との間ににおいて、こういう問題が起つた場合において、どんな処置をとつて来たか。またこの現実の問題に対しては、どんな処置をとつて救済すべきであるかと、いう点について、御所見がありましたらこの機会にお尋ねしておきたい。そこでこういう事態が現に本郷に起つておるということもお含みを願つて、急速に大蔵省とも御連絡を願い、まじめなる中小企業家の救済ができますするような処置が、できるだけ早く講せられることを私は強く望むのであります。これについて御見解がありましたならば、表明しておいていただきたいと思ひます。

後のあり方、あるいは新しい中小企業協同組合法による企業協同組合の設立の認可等につきましては、非常に慎重な態度をとつておる。むしろ慎重過ぎるような態度をとつておるようあります。たとえば私の聞きましたところでも、今度の新しい東京における信用協同組合は、都内一円のものを一つつくるわけであります。これはまた非常に大き過ぎて、同じ組合員でありながら、上野に住んでおる人は品川の人の信用状況を知らないというような、組合の運営ができないというようなこともあります。あるようですが、ことほどさようには新しいものに対するは慎重な態度をとつて、ぜひとも預金者に迷惑をかけたり、その結果金融制度が混乱するようなことがないよう考へておる証拠だらうと思います。私自身の個人的な考へはいろいろありますが、これは政府の考へではありませんから、私は政府を代表して発言するわけではありませんが、たとえば先般來農業協同組合等におきましていろいろ問題が生じておる。しかるに農民は新しい賞農資金の関係で、農業手形をどうしても利用しなければならぬ。その場合に機能を停止した農業協同組合は、その手形関係の扱いが表面建前からはできなればならぬ。その場合に機会をもつて具体的な金融上の措置として、春を以て組合等におきましては、この問題が生じておる。これらの機能を停止した農業協同組合がある場合においても、農民に迷惑のかからぬような実施上の措置を講じておるという報告を受けておりま

現場的な措置で、今の農業手形にも類するようなことでも行われれば、非常にけつこうなことであるし、何かこういうような余地も、これらあたりからヒントが得られるのではないかというような気もいたします。私見であります。

○川野委員長 ほかに御質疑はございませんか。——なければ本案に対する質疑を打切りたいと思ひますが、御異議ありませんか。

「異議なし」と呼ぶ者あり

○川野委員長 御異議ないようですか
ら米国対日援助見返資金特別会計からする電気通信事業特別会計及び国有林野事業特別会計に対する繰入金並びに日本国有鉄道に対する交付金に関する法律案に対する質疑を打切りいたします。

午前はこの程度にいたしまして、午後二時から再開することにいたしました。

す。

午後零時三十三分休憩

○川野委員長 午後二時三十一分開議

午後二時三十一分開議を
開きます。

○川野委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

米国対日援助見返資金特別会計からする電気通信事業特別会計及び国有林野事業特別会計に対する繰入金並びに日本国有鉄道に対する交付金に関する法律案を議題といたします。本案に關しましては午前中すでに質疑を打切りました。田島君の質疑に対する政府の答弁が保留されておりますので、この際政府の答弁を求めます。

○足羽政府委員 見返り資金から国有鉄道に四十億、交付金として予算に計上されておるのであります。これは

予算總則の十二條に、この金につきましては、運輸大臣と大蔵大臣とが協議して承認した目的に使用することができる、こういうふうに定められております。従つて予算的には、協議してどういう使用目的に使用するかという内容に従つて、使用することができるわけでございます。しかし現実の問題といったしましては、東海道線の電化につきまして、現在のところ主として電源その他の関係から、まだ十分に関係方面的の了解が得られておりませんので、今年度これによつてその工事を実施し得るかどうかという点につきましては、まだはつきり申し上げられなない、こういうふうに考えております。なおわれ／＼といったしましては、そういう電化ということに対してもの希望は捨てておらぬわけでありますから、大体現状につきましては、ただいま御説明を申し上げた程度だと考えております。

並びに日本国有鉄道に対する交付金に関する法律の一部を次のように修正する。

附則を次のよう改める。

し、昭和二十五年四月一日から適用する。

以上であります。この理由は申し上げるまでもないのですが、原案によりますと、昭和二十五年四月一日から施行するとなつておますが、すでにその時期を経過しております。

で、このようにより公布の日から施行し、その適用を二十五年の四月からする、こういう趣旨であります。

これより本案及び修正案を一括議題として、討論に入ります。討論は通告順によつてこれを許します。宮腰喜四郎

○官委員接壤米國日援助見返資金特

別会計からする電気通信事業特別会計及び国有林野事業特別会計に対する繰入金並びに日本国有鉄道に対する交

金に関する法律案に対しまして、民進党としては希望條件を付しまして賛成を表するものであります。

終戦後米国がわが国に対する経済援助のほかに、今回のように対日援助をなされたことに対しでは、心から感謝の意を表するものであります。しかこのせつかくの援助資金の運営にあつて、適切な処置を講じなければ、日本経済再建のためには役に立たない面もたくさん生じて來るのであります。しかし、この交付とという字句も、は、交付という字句を使っておりま

れわれの考え方からいえば、これほどの資金それ自身が借りておるものか、もらつておるものか不明な点もあります。またその点はさておいても、この事業に対しても特別な金融措置を講じて、戦争当時の濫伐の状態を防止するためには急速なる植林をやらなければならぬにもかかわらず、国有林野だけに限つてこういものをすると、ることは、非常におもしろくない点があるのです。そこで、この点今後この運営にあたりまして、ぜひとも民間の林野あるいは民間の鉄道、民間の電気通信事業方面にもこの見返り資金を貸し與えて、日本再建のために利用されることの希望條件を付しまして、本案に賛成するものであります。

する法律と思うのであります。この法律案の審議の過程におきまして、見返り資金から繰入れもしくは交付しまして資金につきまして、政府がこれら事業に対しまして将来どういう関係を持つかという点につきまして、いろいろ議論があつたのであります。過般衆議院の大蔵委員長から司令部の経済科監局の財政課長に照会しました結果、この資金は完全にひもの付いていない金である、従つてこの資金を国庫有鉄道等のものに交付もしくは繰入れましても、将来政府は何らこの事業の経営に干渉するものではない、これは完全な無償の交付であるという点が明らかにされましたので、私どもはこういう司令部側の回答を基礎としまして、この回答の基礎の條件の上に、この案に賛成する次第であります。

ただこの際希望を申し述べるのでありまするが、從来どうも見返り資金

いのは、見返り資金の放出の速度をなるべく早めて、これを円滑にするということと、見返り資金の利率をなるべく引下げるという、この二点の希望を申し上げまして、本案に賛成するものであります。

○川野委員長　川島金次君。

○川島委員　私は日本社会党を代表いたしまして、ただいま議題になりました法案、及び北澤委員から提案になりました修正案に対し、政府に対する強い希望を付しまして、賛意を表するものであります。

元来この見返り資金勘定は、政府の言うところによりますれば、あたかも打出の小づちであるかのように、当初吹聴しておつたのであります。従つてこの見返り資金というものは、日本の経済安定及び復興のために、きわめて機動的に敏捷に活用されて、本来の使命を達成するものであると、しばく

の使用につきまして、なかなか思ふ通りに円滑に見返り資金が出て来ないと、いうのが実情であります。将来はこの見返り資金といふものが円滑に出をして、そうして日本の経済を安定に持つて行く過程において起りますいろいろな摩擦を、なるべく少くするという点に御利用を願いたいことと、それから見返り資金の金を各方面に投資する場合におきまして、その利率が高い原則として七分五厘、ある場合には五

言明をいたして来たものであります。が、その実態に面いたしますと、必ずしもそういう形になつておらないことを、われくはきわめて遺憾に感じている次第であります。ことに本年度の見返り資金勘定の中からは、實に三百億というような厖大な債券償還費を支出するようであります。その種類においては実に三分の一に達するといふことは、償還に充てるというような事は、われくといたしましても、必

必
し
度
五
か
が
い
細
美
し
成をいたす次第でござります。
○川野委員長 田島ひで君。
○田島(ひ)委員 私は日本共産党を
表いたしまして、本法案と、ただい
北澤委員から提出されました修正
と、あわせまして反対いたすもので
ざいます。

分五厘であります。利息が高い。これはどうしても日本の經濟再建、特に國際經濟競争に日本が今後入つて行きます場合においては、どうしてもこゝまで利息といふものは、なるべく安くなることが必要でありますので、私がこの際希望を申し上げます。

しも贅意を表しがたいたるところであります。こういうような状態でありますことは、せつかくの見返り資金といふものが、直接に困難な日本の経済の安定復興に役立つことはきわめて困難であると、われ／＼は確信をいたしておますのみならず、今回のこの議論案に

まず根本といたして、大蔵大臣の
弁によりまして、今日対日援助資金の
日本にとつての有効なる債務である
いうことが明確になつております。
一に、この莫大な日本にとつての債
でありますところの援助資金といふ
格上、輸入の面で大体どんなものが

ら入つて来るかということは、今日御承知の通り日本の政府が関與できない、まったく選択ができないことになります。従つて輸入物資の中にござはる必要でないものが、相当入つて来ておるのではないか。アメリカ国民の血税によつてなされておりますところの援助費の中から送られましたのが、日本において帶貨となつてそれが売れないというような点から見ましても、これはアメリカ国民に対しましても、日本政府の責任上、相当重大な問題ではないかと思ひます。しかもこの莫大な債務の返済につきまして、大臣の答弁によりますと、講和会議のときに行はれるといふような漠然たるものにきめられるといふような御返答でございまして、何らの方策はないでございます。

さらにこの米国の対日援助物資によりますところの見返り資金につきましては、日本国民がこの援助物資を買いましたところの代金と、さらに血税の積み立てられたものでございまして、しかもこの見返り資金は、今日援助物資が日本に拂い下げられますと、それが拂い下げられようと、在庫にならうと、入りました現物入手手後において、四十五日後には必ずドル貨相当のものを積み立てなければならぬことになります。従つてこの見返り資金は、あくまでも日本人自身のものでなければならぬのであります。ところがこの資金の運用には、まったく日本政府の自主性がないのであります。こういうような状態のふれど、一司令部の許可を得てなされておるの

とに見返り資金が使われることは、日本の産業、日本の経済の上の隸属性を意味するものでありまして、特に本年度におきましては、この資金の用途が軍事的事業の方面に多く用いられております。こういう党からいいまして、日本の中立主義を圧迫するという点とあわせまして、わが党は今までもたび／＼本法案に対し撤回を強く主張して参つたのであります。特に本法案に対しましては、二十四年度におきまして、国鉄、電通事業の建設公債として見返り資金が融資されましたときには、私どもはこの日本の基幹産業としての重要な二つの産業が、この資金のもとに、将来相当左右されるのではないかという危険を感じまして、その点を強く指摘しあるいは警告を發したのであります。本年度におきましては、この見返り資金が電通と国有林野事業には自己資本として繰入れられ、国有鉄道には交付金として入つてゐるのであります。先ほどの北澤委員からの御説明によりまして、委員長の司令部に対する要請で、国鉄への交付金の本質が多少はつきりはいたして参りましたが、まだ漠然としたとしておりまして、私どもははたして鉄道に対する交付金がもられたものか、あるいは貸し付けられたものかといふことについて、私どもははたして鉄道に対する交付金がもられたものか、あるいは貸し付けられたものかといふことをついて、最も明確なものを欠いているのであります。特に電通事業におきましては、最近 CCS より政府に示されました庶民大な覚書がございまして、その内容においても重大なものがござります。たゞそれについては、嚴重なある種の條件とえれば電通事業に資金の融資が與えられるが、いれられなければならぬといふことを提示しているのであります。

有鉄道四十五億の資本に四十億の見返り資金が投ぜられるという点から言いましても、また電気事業が現在民営化の問題が大きく問題になつております。折から言いましても、このわが国の二つの重大な産業の根幹が外國資本にゆだねられるところの危険を、私どもは本法案を通じて強く感じるのであります。政府の方では、この資金がいかにももらつたような形で入つて来るよう申されますが、援助資金が債務だといたしますならば、将来これを返還いたしますときには、見返り資金の投資されております企業が、その対象として何らかの形でそれが外資に拘束されるような形になつて危険が現われて来るのを、私どもは感じないわけには行かないのですございます。こういう点から言いましても、吉田現政の買弁的、隸屬的な政策の現われの一つであるということを強く申し上げまして、日本経済の大半を右左するところの見返り資金の自主性のない運営が、日本經濟再建のために、決してこれはてことしての救い主ではなく、むしろ日本の産業を外國に隸屬させ、その自立を失わせるものであるということを申し上げまして、本法案には絶対に反対にわが党は反対いたすものでござります。

○川野委員長 次に租税特別措置法等の一部を改正する法律案を議題としたります。本案に関しましては午前中質疑が打切られておりますので、本案を議題として討論に入ります。討論は通告によつてこれを許します。川島金次君。

○川島委員 私は社会党を代表いたしまして、租税特別措置法等の一部を改正する法律案に対しまして、遺憾ながら反対の意を表明するものでござりますす。

元来私どもは日本経済の実態にかんがみまして、外資の導入並びに技術の導入につきましては、その必要性を認めることにおいては、しかしながら本邦にありますと、わたくし、国内における日本の負担等を考え合せます場合に、この案は遺憾ながら必ずしもわれわれが妥当と認めるものであるよう形になつておらぬのであります。

ことに政府の説明するところによれば、わが国の租税、さらに国民の負担率は、米英のそれに比較いたしまして必ずしも過重でないと、しばらく政府の責任ある立場の者が繰返して説明をいたしておるところであります。かかるに何ぞはからん今回のこの法案の高率である。従つてこの特別な措置が説明にあたりましては、日本国内における現在の所得税制度においては、米英のそれに比較いたしましてきわめて高いです。

必要だと説明されているのであります。一方国内の租税制度を説明する場合には、国民負担の分野において米英のそれに比較いたしまして、必ずしも過重でないと説明をいたしておきながら、この法案の説明の中ではそれと相矛盾した、まったく別な言葉をもつて説明し、この措置の必要なることを力説されているというふる奇怪千万な、矛盾をいたした説明をされているわけであります。その説明がどうあるうとも、本来国内におけるわれく国民の経済実情から見まして、政府の今回成立を見ました諸税法の、ことに所得税についての改正措置は、必ずしも今日の国民経済に即応しない。少くとも勤労大衆の最低生活費を維持できないとのできないような高率な課税であるのです。このような日本国内の国民は経済の困難に直面しつつも、まさに最も最低生計費をすら確保できないように最高率な租税制度のもとに、われわれは進んで行かなければならぬような破局に、当面いたしている実情がありながら、一方において、いかに外資の導入や技術の優秀なものの導入が、日本経済の安定の上に必要であるからといいましても、すでにわれく国民自体の租税制度がきわめて苛酷である。苛酷なるにかかわらず、一方に妥当でない姿であるといふ感じを私ははこのよろな大幅な特段の措置を講ずることは、国内における国民の租税負担との均衡の上においても、まことに妥当でない姿であるといふ感じを私は強くいたすものであります。もちろん外資の導入あるいは技術の導入等につきまして、別な観点に立つてそれを容易ならしめるということの必要性は、われくは否定をするものでございま

有鉄道四十五億の資本に四十億の見渡り資金が投ぜられるという点から言いましても、このわが国の二つの重大な産業の根幹が外国資本にゆだねられるところの危険を、私どもは本法案を通じて強く感じるのであります。政府の方では、この資金がいかにももらつたような形で入つて来て、よう申されておりますが、援助資金が債務だといつまでも、将来返還いたしますときには、見渡り資金の投資されております企業が、その対象として何らかの形でそれが外資に拘束されるような形になつて危険これが現われて来るのを、私どもは感じないわけには行かないでございます。こういう点から言いましても、吉田内閣が現われて来るのを、私どもは感づいたことは、日本経済再建のために、決して一つであるということを強く申し上げまして、日本経済の大半を右左するところの見返り資金の自主性のない運営が、日本経済再建のために、決して一つであるということを強く申上げました。むしろ日本の産業を外國に隸屬させ、その自立を失わせるものであるとことを申し上げまして、本法案には絶対にこれがことに対する反対いたすものでござります。

必要だと説明されているのであります。一方国内の租税制度を説明する場合には、国民負担の分野において米英のそれに比較いたしまして、必ずしも過重でないと説明をいたしておきながら、この法案の説明の中ではそれと相矛盾した、まったく別な言葉をもつて説明し、この措置の必要なることを力を説かれているといふる奇怪千万な、矛盾をいたした説明をされているわけであります。その説明がどうあるうとも、本来国内におけるわれく／国民の経済実情から見まして、政府の今回成立を見ました諸税法の、ことに所得税についての改正措置は、必ずしも今日の国民経済に即応しない。少くとも勤労大衆の最低生活費を維持することができない、ような高率な課税であるのです。このような日本国内の國民は経済の困難に直面しつゝも、まさに外に出て、いかに外資の導入や技術の優秀なものの導入ありながら、一方において、いかに内に最低生計費をすら確保できないような高率な租税制度のもとに、われわれは准んで行かなければならないような破局に、当面いたしている実情にあります。このような日本国内のことによると、確かに外資の導入や技術の優秀なものの導入がありながら、一方において、いかに内に最低生計費をすら確保できないような高率な租税制度のもとに、われわれは准んで行かなければならないような破局に、当面いたしている実情にあります。もちろん、このような大幅な特段の措置を講ずることとは、国内における国民の租税負担との均衡の上において、まことに妥当でない姿であるといふ感じを私は強くいたすものであります。もちろん、外資の導入あるいは技術の導入等につきまして、別な観点に立つてそれを容易ならしめるということの必要性はわれく／は否定をするものでございま

せんが、かりにこういう手段の措置をいたすにつきましても、国民の負担の面における租税上の均衡は、少くとも保ち得るような姿でなければ、必ずしも国民全体がすなおにこれを納得するものではないと考えるのであります。そういうことを考えました場合に、この措置が一般の困難なる国内の国民の受ける国民的感覚から申し上げましても、必ずしもこの事柄はその点だけでもさら適切な措置ではない、かようになります。従つて政府はこれら特段の措置が必要であるといたすならば、もう少し国民の一般的な負担、租税制度、そういうものの関連において、国民が少くとも納得でき、均衡の保たれた形においてこそ、こういう問題が取扱われなければならぬ、かように私どもは強く感じますので、遺憾ながら本案に対しても、全面的にわが党は反対をいたす次第でございます。

るという問題を中心といたしました。で
き上つておるものであります。すな
わち何といたしましても、現在外資導
入のために必要な措置は、租税上にお
いても設けなくやならないという要請
にこたえておるものであります。外資
導入の必要性についてはすでに今社会
黨の川島委員もお認めになつた。ところ
が外資の導入については、何として
も促進しなくちやならぬという輿論が
ありますにもかかわりませず、外資が
なか／＼容易に入り得ない、あるいは
外国技術が容易に入り得ない、大きな一
つの原因は、租税上の問題であります
。アメリカの人から考えますと、ア
メリカにおりましたならとられるであ
ろうという税金を、日本へ来たばかり
にそれ以上の税金をとられるというこ
とになつては、喜んで来られるとい
うようなことは、絶対に望むことので
きない事柄であります。従つてわれわ
れといたしましても、何か障害を除か
なくちやならぬということは、すでに
川島委員もお認めになつてゐるわけで
あります。こういうような行き方がよ
いか悪いかという問題であります。そ
うでなければ川島委員の言われるの
は、まったく矛盾に満ちておるとい
う結論に達するわけであります。

あります。しかし最近におきましては、そういう情勢はかわっておりません。私は現在の租税負担が、今回の税制改正案にもかかわりませず、相当重いものであることは認めておるのであります。アメリカの租税負担と日本の租税負担とでは、日本がはるかにきついということとは、最近の情勢においては当然のことだと考へるのであります。なおまたアメリカにおける生活状態と、日本の生活状態といふものは非常に違うのであります。ことに金銭に換算しました場合において、そういうことが言えるのであります。ただいま申し上げましたように、現在米英の人間にわが国に来てもらいまして、日本人と同様な生活をしろといつてもこれはむりであります。さらにまた調査において日本人と同様な租税負担をしろといつても、それはむりであります。もちろん現在租税負担の割合は両者そう違つておりません。しかしながら申しましたように、いろいろ実情が違つておるのであります。現実問題として、何としても外資を導入しなくては外国技術者を招聘するというためには、いかなる方法によるといいたしましても、所得税等の軽減をしなければ望み得ない。またその方法にいたしましても、いずれにしましても、大分為替相場その他貨幣の換算率といふようなものが違つておるのであります。そういうような方法はそつたくさんあるわけではありません。従つて軽減する方法としてはかによい案がありましたが、私はお示し願えたらけつこうだと思ふのであります。しかし現実問題として、一定額まで半額を課税標準にするというような行き方が一番妥当である

り、またそれ以外に方法があるとは考
えられません。従いまして私は本案に
対して別に矛盾も感ずるものではな
いに外資を導入しますためには、何とい
うかしましてもこういう措置をとらざる
を得ないのです。このことは十分
説明いたしますならば、国民は納
得すると確信するものでありますし、
ただ単にわれ／＼の租税負担と、外国
から来られた人の租税負担が違うのだ
というだけで、これに反対する理由
は、先ほど來社会黨の討論をお聞きし
ましたもないのです。その点は
私は何ら心配するものではないと考え
まして、本法案に対して賛成の意を表
する次第であります。

10. The following table shows the number of hours worked by each employee.

いられ、そうしてまた／＼奴隸的な状態に陥つております。たとえは外国資本の入りました会社では、労働組合をつくる自由すら與えられないなど、実情もあるのです。なるほど技術は遅れている。しかば日本政府が技術や科学の振興に対し、どれだけの注意を拂つてゐるかといえば、これは御承知の通りであります。何らこれに対する積極的な対策を持つておりません。こういうやり方でこの租税法案が出了のであります。たとえば今日日本に入つて来ておりますカルテックス石油会社では、総額約二百名の従業員中二十名を外人で占めております。これに対する給與額が八百万から一千万円、一人月平均四十万から五十五万円といふことになつております。これに反しまして百八十名の日本人に対する給與総額がわずかに二百万円、一人月平均一万一千円ということです。またシエルというイギリス系の会社におきましては、全従業員が八百二十名中二十名が外人で、その給與は最高九十万円から最低二十五万円、平均三十一万円といわれるのに比べ、八百人の日本人の平均は月約一万二千円にすぎないといふような状態です。従つてこういう外国資本が入り、技術者といふども相当の高給をとり——技術者以外の労働者なんかも入つて来ておりますが、こういう所得からみましても、今日日本の産業の中に、外資導入の美名のもとに隠れて日本から／＼利益を吸い上げて、しかもこれはアメリカの五ドルといふ計算になつておる。従つて本国におけるよりも四倍以上の給

は、向うではさらにそれより一步進んで
薬ができておるわけであります。現
在日本に送られる滯貨のこれらの中
を、日本の資本家は專売特許まで買うち
たという話であります。従つて高い金を
出して専売特許料を拂つた後において
事業を開始するのですが、そのときけ
向うの新しい製品がどつと入つて來
て、日本では新しいと思つていしたもの
が、実はそのときはもう古いものであ
つて圧迫されてしまふというのが、外
資導入の一つのあり方になつております。
こういうふうに外資導入といつても
のは、まつたくインチキをきわまるもの
であつて、現在そういう薬は日本でよ
きでいるが、それらは日本の政府も
あるいは民間会社にも、抜術人をどんどん
活躍させるような方途を講ずるなど
の産業を破壊する悪徳に悩まされるる
が、十分これは太刀打ちできるのです
ります。そういうこともされずに今り
外資導入に汲々として、そうして日本
独立心あるいは自主性というものを
まつたくなくして、一つの証左で
りまして、こういう最も大きな点
ら、私たちは本法案に反対せざるを能
ないのであります。

質案にいきか得の本日もまたお尋ねをさせてもうござります。お許しを願つて、お尋ねをさせてもらいたいと思ひます。

○川島委員 まさにと恐縮ですが、議案外にわたるものであります。若干をいたしたいと思います。内容といいます事柄は、すでに当局も御承知でありますようが、文京区本郷信用組合の問題であります。この本郷信用組合は一部経営者の失態からいたしまして、きわめて経営が困難となりました結果、大蔵省の指令に従いまして、興産信用組合なるものと合併をし、その合併は一億円の融資を前提とする條件で、合併が大蔵省から指示になりました。そこで指示に従つて信用組合は役員会を開いて、興産信用組合に一切の引継ぎを完了したといふ話をわれくは聞いております。ところがその引継ぎを完了したせつなにおいて、大蔵省が約束をいたしました一億の融資に対しましては、それが手のひらを返すごとく拒絶された状態になりまして、その結果といたしまして、信用組合に取引をいたしておりましたところの文京区本郷地帶の中古業者などは、きわめて困難な状態にたたき落されたわけであります。しかもこれらの預金者の大半は、粒々辛苦の平素の営業によります。現在当面いたしております税金の準備金として積み立てて來た者も、非常に

沙汰にわたっておりますよなが実情でおあります。かかるに大蔵省は、当面の人々に對して一億の融資を約束したにかわらず、それが実行不可能な事態に當面し、そのために預金の受付あるいは新規貸出しの停止をした。これはもう当然の措置と言えますが、問題になりますのは、その結果といいたしまして、これらまじめな預金者の零細な金額の拂出しさえも不可能な事態になり、当面更正を受けております税金の納付すら、まったく絶望のような状態になりました。關係者は深刻な不安と狼狽をきかめておるという事態であるようであります。

りますと、大体この組合は出資金百万円、貯金五千万円、貸出金四千四百万円ぐらの大きさの組合でござりますが、貯金のうち二千万円は、実は純粹の預金ではなくて、組合が苦しまざれに借入されました高利の借入金を、貯金としてすえ置きしてあるのでございます。それからなおこの組合は、帳簿外に組合長が手形の保証をいたしまして、少からざる額が存在するのでござります。これら的事態にかんがみまして、もしこれを普通の債権債務を見合せて整理をいたしますならば、善良な預金者の利益というものは大半そこなわれるという事態に相なりますので、別途の方法をとらざるを得なかつたのであります。この信用組合につきましては、業務管理とかあるいは業務の一部の包括譲渡とかいうことが、制度上認められておりません。従いまして、やむを得ず本郷信用組合に隣接しております興産信用組合に連絡をとりまして、本郷信用組合の持つております貯金のうち、善良なるものと優良なる貸付、これを事実上興産信用組合の方に移す手配をとつたのでござります。そういたしませんと、先ほど申し上げましたように、高利の借入金とか、あるいは帳簿外の巨額の負債というものが、組合に対する債権に入つて参りまして、かえつて預金者を害することになるのでござります。一億円融資をすないうことになりますれば、これが救済的な金融をすることもほとんど不可能でございますが、組合がこうなりました原因は、主として理事者の経営の不當と

考へてみたい、という程度にとどまるのでござりますが、興産に引継がれましたあとでは、興産の引継ぎました優良なる債権に見合う限りにおいては、感が少しでも減りますように努力されておるような次第でございます。

○川島委員 大体実情はただいまの説明によつてわかりましたか、「一億」という融資の計画が途中で御破算になつたのであります。が、今御説明によりますと、実際の預金といふものはわずかに三千万円ということになるようあります。従つてこの三千万円の大部部分の預金といふものは、あの附近地帯の雲細業者の預金がさだめし多からうと思います。そこでこの問題とは切り離して、信用組合その他の協同組合に対する預金といふもの、信用組合やその組合自体の経営、あるいは資産内容等についての信頼のもとよりますが、こうした金融機関といふものは、現段階のところではやはり政府が直接間接に指導し、あるいは検査をするような機構になつておりますので、そろいつた事柄に対します深い信頼のもと、零細な業者も安んじてこうした機関に預貯金をするという傾向に、今日はあるうかと思うのであります。しかるところ、わずかの経営者の不始末からこのような思わぬ結果となり、善良

が堅実なしかも零細な業者が一層の困難をこうむるという事態に面したとしておりますので、こうした問題に対しては、信用組合 자체の問題と切り離して、一般国民のこれらまじめな零細な預貯金者を、何らかの形で一日も早く救済するということは、きわめて望ましい事柄ではなかろうかと思うのであります。ことに最近のように金融が逼迫し、また一方においては零細な業者が大きな租税を負担し、しかも当面においては、それを納付しなければならぬという時期にもなつておりますので、業者はます／＼狼狽し困難をきわめておるということは、実によく想像されるのであります。そしてこれら零細な預貯金者を救済するという信用組合自体の建直しの問題は、もとより必要であります。その建直しを待つておつたのでは、預金者はなか／＼救い出せないという形になつて参りますので、建直しとは別途の形においてこれらの零細な預貯金者を救済する、こういった横溝的な施策というものが必要ではないと思うのであります。そういう事柄について何らか当面の問題として考えておりますれば、その点を伺つておきたいと思うのであります。

おきましては、よほど健全な発達をする見込みのものでないと認可したくはないのですが、一方においては、そういうた要望も非常に多いのです。こうして数がふえて参りますと、当局の監督もなかなか骨が折れるのでござりますが、預金者の保全について遺憾なきを期しておる次第であります。一たび事件が起りました後において、善良なる預金者に対して金銘的な補償をするということにつきましては、予算の関係その他に相なりますので、現在のことろその制度がないので、せめて善後处置を講らす、損害をできるだけ少く食いとあるよう努めました。よりほかないのでありまして、今後もこういう不始末を未然に防止するとも、現に具体化しております本郷信用組合のごときにつきましては、特にその管理につきまして専門の担当官を置きまして、資産の査定の見直し、あるいは回収等につきまして、組合の職員を督励いたしまして、万遺憾なきを期しておるような次第でござります。**○川島委員** まことにしつこいようですが、この問題について非常に困難をいたしております人たちが多数おりますので、もう一つお尋ねしておきたいのですが、なるほど制度としてはこういった問題に対して、政府は当然に措置するというような仕組みにはなつておらぬことを、われ／＼は万事悉知いたしておりますが、たとえば興産信組合というものは、どういう資産のものでどういう運行をやつておるか、私どもは承知はいたしておりませんが、さだめしこういう行き詰つた信用組合を肩がわりとして、興産信用

そういう点につきましては、その信用組合が、本郷信用組合よりは格段の健全な営業ぶりをやつておるからこそ、こういう指定をされたのであると思うのです。そこで大蔵省がもしこれら零細な預金者を何らかの形において救済してやるう、そして当面を數つてやろうという親心がありますれば、その興産信用組合に対して適当な措置により何らかの形で融資をあつせんし、そうして当面のほんとうに困つておる零細の預金者を救い、一方においては今後極力本郷信用組合の不良貸付の年末、あるいは不良でないものの債権の取立て、そいつたものをどんどんやつて行くような形にいたすことが必要であります。が、当面困つておる問題を当面において救つてあげる、こういう形というものは、別途の方法によればそれないことはないのではないかといふうに、われくは考えておるのであります。が、そいつたことを当局は特段の方法によりまして、措置をするという方針は今のところないわけでござります。その点どうでありますようか。

題なのであります。説明によれば全体の額から言つても、五千万円の預金の中で二千五百万円は信用組合自体の借入金だ。それが預金の形になつてゐる。従つて残るのは三千万円です。そのうち貸出しが四千四百万円で、これが私は全部不良だとは想像できないのですが、この中に回収の見込みのあるものもあるでしようし、そういうことを考えてみれば最高フルに考へても三千五円はなくとも、当面の困つている人たちの救済はできるのではないか、私はこういうふうに思うのであります。政府の資金をまわすとかいうことは困難でありますようが、銀行局のしかるべき救済はできるのではないか、私はこういふべき措置によつて、興産信用組合なるものに一応の貸付をして、それによつて当面の困つた人たちが救われるというような方法は、当局が熱意をもつて考えられるならばそういう方法もできるのではないか、私はこういふように考へるのでお尋ねをしておるわけであります、そういう方法を何らかの形で考えてやりませんと、清算をしてから預金者を救うのだということでは、あたりまえのことをあたりまえにやつたということになるのでござります。当面の経営者はいろいろの非違があり、あるいは見通しの誤つたこと、あるいは経営の無能であつたこともあります。そのためためにたいへんな困難をしておることはだけはぬくえない事実なんですね。そのぬくえない事実に対しても積極的に早急に何らか一全体はできなことをとも、この程度ならば興産組合に対する信用増出等によりまして若干は

を教える、こういう誠意と理解ある同情を當局が示してやることも、私は政治ではなかろうかと思うので、しつこいようですが、その点については局長はどういうふうにお考えになつておられるか、お尋ねをしておきたいと思う。

○**舟山政府委員**　お尋ねの点は具体的な個別的な対策いかんということに相なるかと思います。これにつきましては先ほども申し上げましたように、專管の係官も派遣しておりますので、その意見をも十分に取入れまして、個別的に解決して行き、できるだけ預金者の利益を尊重して参りたいと考えます。

事態が農業協同組合あるいはその他の組織によるところであります。しかしながら、それは企業体にのみまかせるというよりも、新聞紙上で幾多われ／＼の目に映るだけであつてはならぬと私は思う。政府はこういつた問題について、その発生した事態をすみやかに究明し、そぞろに対しても最善の指導をすることはもう少しよりであります。一方においてそぞろとした零細な預貯金者にできるだけ損失のないよう、しかも損失のないふらふら、当面はんとうに困つておりますまじめな零細な預金者をできるだけ救済する、こういう観点に立たれて、当局が最善の助力をされんことを、「に私はこの機会に希望をいたしまして、私のお尋ねを終るものであります。

て、私のお尋ねを終るものであります。
○小山委員長代理 それでは本日は
れにて散会いたします。

午後三時四十一分散会
〔参考〕
米国対日援助見返資金特別会計か
する電氣通信事業特別会計及び國
林野事業特別会計に対する繰入金
びに日本国有鉄道に対する交付金
に関する法律案（内閣提出）に関する
報告書
租税特別措置法等の一部を改正す
法律案（内閣提出）に関する報告書
〔都合により別冊附録に掲載〕

米国対日援助見返資金特別会計からする電気通信事業特別会計及び國林野事業特別会計に対する繰入金及びに日本国有鉄道に対する支交付金に関する法律案（内閣提出）に関する

報告書
租税特別措置法等の一部を改正す
法律案（内閣提出）に関する報告
〔都合により別冊附録に掲載〕

昭和二十五年六月一日印刷

昭和二十五年六月二日發行

衆議院事務局

印刷者 印刷所